

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 1項 2目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策4 市庁舎内での障害を持つ人等の職業訓練を実施します

2款:総務費 1項:総務管理費 2目:人事管理費

事業	4	障害者庁内就労推進事業
担当所属	人事課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,901千円	5,901千円				

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・障害者4名を雇用し、各所属から軽易な事務の代行を請け負うことで、障害者の職業訓練を実施します。・障害者の就労支援を行う支援員を1名雇用し、指導を行います。・職業訓練を行った障害者について、一般企業への就労支援を行います。
事業の目的	雇用環境が厳しい状況下にある障害者について、市役所内で職業訓練を実施し、一般企業で働く能力を養成します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none">・社会的マナーやルール等一般企業で働く能力の習得を行います。・一般企業への就労を目標としています。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
4 共済費		
社会保険料	215千円	臨時職員に係る社会保険料
7 賃金		
事務補佐員賃金	5,621千円	事務補佐員賃金(5人分)
9 旅費		
普通旅費	20千円	職員の出張に要する交通費
11 需用費		
消耗品費	45千円	
計	5,901千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
障害者の雇用人数	4人
障害者を支援する就労支援員の雇用人数	1人
庁内の受託業務数	最大限受託します
一般企業に就職できた人数	2人